

中小・ベンチャー企業で未利用の木材チップを商品化しようという動きが広がってきた。バイオマス(生物資源)発電所の燃料や、プラスチックケースの代替品などに使う。石油や石炭の代替材として注目され始めたことに加え、森林資源の有効活用を促す制度の整備が背景にある。さらに東日本大震災で処分が課題となっているがれきの大量発生も、こうした動きに弾みをつけている。

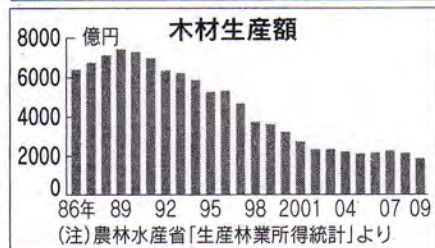
未利用森林資源 活用広がる

日本バイオマス
開発の発電所で
使う木質チップ
(山形県村山市)



震災がれき、発電燃料に

プラント製造のナニワ
炉機研究所(大阪府八尾
市、村田悦夫社長)は大
阪府森林組合、近畿大学
と共同で森林の管理作業
から出る端材(間伐材)
を原料に使う固形燃料の
製造プラントを大阪府高
槻市に設置した。投資額
は約5億円。来年4月の
本格稼働を目指す。石炭
の代替燃料として、工場
などの利用を見込む。
廃棄物処理会社などが
設立したグリーン・サー



国も補助金で支援 高コストが ハードルに

マル(東京・港、滝沢誠
社長)は、福島県会津若
松市内に20億円をかけ、
木材チップを燃料とする
出力5000キロワットの発電
所を建てる計画だ。政府
は自然エネルギーで作る
電気を全量、電力会社が
買い取る制度を2012
年度から導入する方針。
グリーン・サーマルは新
制度の買い取り価格を見
極めてから、進出を最終

判断する。
宮坂木材産業(和歌山
市、宮坂雅博社長)とプ
ラスチック成型加工のサ
ンキョー化成(和歌山県
海南市、久保田哲司社長)
は新素材としての利用拡
大を目指す。出光興産を
加えた3社で粉状の木く
ずを固形化する技術を開
発。プラスチックと混ぜ
て通常の射出成型機で日
用品などに加工できるよ

うにした。プラスチック
の代替材として普及を狙
う。
政府は昨年6月に閣議
決定した新成長戦略で
「森林・林業の再生」を
掲げた。木材自給率を50
%以上に引き上げるのが
目標で、昨年11月には林
道整備や計画的な森林管
理など再生戦略をまとめ
た。各社の取り組みは今
後課題となる需要創出

で、一定の効果を生む可
能性がある。
ここにきて東日本大震
災によるがれきの大量発
生がこうした動きを加速
させている。日本バイオ
マス開発(東京・港、鈴
木誠社長)は山形県村山
市に持つバイオマス発電
所の燃料として、間伐材
や農園から出る木材以外
に、震災で発生したのが
れきも使う方針だ。

政府は2012年度か
ら、自然エネルギーで作
る電気の買い取り制度を
導入する方針。08年度に
は未利用材を燃料チップ
に加工する施設に補助金
を出す制度の運用を始め
た。衰退した林業復興の
ためのメニューがそろい
始めているが、搬出コス
トの高さなど、間伐材の
利用拡大にはなおハード

ルもある。
木材は成長するときに
空気中の二酸化炭素(CO
2)を吸収する。燃料
に使うCO2を排出し
ても、地表上のCO2量
は変わらないため、CO2
排出ゼロの燃料として使
うことができる。
このため木材チップは
発電用燃料として注目を
集めている。林野庁の推計では年間
発生する未利用間伐材は
約2000立方メートル。市場
で販売される国産材とほ
ぼ同じ量だ。これを有価
物として販売できれば、
森林資源からの収入が増

策支援が始まった。材木
の利用が減り、産出額が
20年前の3割程度まで落
ち込んだ国産材は、利益
が上がりにくいとして放
置されるケースが増えて
いたが、ここにきて見直
され始めた。
林野庁の推計では年間
発生する未利用間伐材は
約2000立方メートル。市場
で販売される国産材とほ
ぼ同じ量だ。これを有価
物として販売できれば、
森林資源からの収入が増

光取り込むブラインド

わたなべ
内装舎
オフィス最大7割節電

内装・インテリア工事
のわたなべ内装舎(岡山
市、渡辺勝利社長)は太
陽光を取り込んで部屋全
7割削減できるのが特
点。昼間の照明の利用頻
度を減らせるため、オフ
イスの消費電力を最大で
高。しかし晴天なら窓か
ら10分離れてもデスクワ

省エネ支援サービスの
環境経営戦略総研(東京
・千代田、村井哲之社長)
は6月、小売店の1日の
消費電力を予測するサー
ビスを始める。当日の天
気予報と、過去の消費電
力データから各店舗の電
力使用のピーク時間を知
らせる。夏の電力不足に

環境戦略総研

向けて、ピーク前に節電対
策を取りやすくなるとし
て、スーパーなどに売り込
む。

店の消費電力 1日ごと予測

当日の天気予報を入力
すると、各店舗の過去の
電力利用実績から最も電

ピーク時間を通知

気を使う時間を割り出す
仕組み。開店前から3時
間ごとに情報を更新、そ
の内容を店員の携帯電話
に電子メールで配信す
る。店員はピーク時間前
に一部照明を消すなど
し、事前に設定した電力
削減目標を超えないよう
にすることができると、
環境経営戦略総研はリ
スクルト出身の村井社長
が設立、全国のスーパー
などに省エネのコンサル
ティングを手掛けている
。新サービスはコンサ
ルの対象となっている3
600店舗に試験導入を
検討する。